

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第71期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社サンテック

【英訳名】 Sanyo Engineering & Construction Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 八幡 欣也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区二番町3番地13

【電話番号】 (03)3265 - 6181(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 船戸 文英

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区二番町3番地13

【電話番号】 (03)3265 - 6181(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 船戸 文英

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社サンテック広島支社
(広島市中区大手町五丁目3番18号)

株式会社サンテック大阪支社
(大阪市北区中津一丁目7番8号)

(注) 株式会社サンテック広島支社及び大阪支社は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	34,615,355	29,695,186	46,397,110
経常利益 (千円)	751,471	1,234,521	1,471,707
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	498,755	1,187,075	952,258
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	599,062	1,705,511	1,328,488
純資産額 (千円)	29,684,272	30,963,084	30,203,650
総資産額 (千円)	42,328,175	44,200,002	43,678,103
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	25.74	63.28	49.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	70.1	70.1	69.2

回次	第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.90	4.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示しております。

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは、第11次中期経営計画の2年目を迎え、「安定的成長（ROEの安定的向上）を支える確固たる事業基盤の構築」に向けて、コア事業の更なる強化と事業領域の拡大、生産性の向上等構造改善と利益の拡大、次世代を展望した人財力の強化、成長を支えるガバナンスの確保の4項目を重点方針としてグループ一丸となって取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高325億87百万円（前年同四半期比2.9%増）、売上高296億95百万円（前年同四半期比14.2%減）となりましたが、利益面では国内内線工事の一部案件の採算が改善したことなど前年同四半期と比べ売上総利益率が2.2ポイント改善したことにより営業利益6億59百万円（前年同四半期は営業利益5億69百万円）となり、貸倒引当金戻入額2億2百万円や保有資産の有効活用による受取地代家賃の増加、為替差益の計上などにより経常利益12億34百万円（前年同四半期は経常利益7億51百万円）、繰延税金資産の計上による税金費用の減少により親会社株主に帰属する四半期純利益11億87百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益4億98百万円）を計上する結果となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（日本）

当第3四半期連結累計期間の売上高は214億89百万円（前年同四半期比7.3%減）となり、営業利益は15億79百万円（前年同四半期は、営業利益12億93百万円）となりました。

（東南アジア）

当第3四半期連結累計期間の売上高は66億90百万円（前年同四半期比37.8%減）となり、営業損失は0百万円（前年同四半期は、営業利益1億73百万円）となりました。

（その他アジア）

当第3四半期連結累計期間の売上高は15億65百万円（前年同四半期比120.8%増）となり、営業損失は88百万円（前年同四半期は、営業損失1億81百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億21百万円増加し、442億円となりました。主な要因は、現金預金25億62百万円、短期の貸倒引当金の目的使用や戻入による17億40百万円、時価の上昇による投資有価証券7億8百万円、投資不動産の純額5億19百万円の増加に対し、受取手形・完成工事未収入金等53億89百万円の減少などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億37百万円減少し、132億36百万円となりました。主な要因は、未成工事受入金3億82百万円の増加に対し、支払手形・工事未払金等5億6百万円や賞与引当金3億36百万円の減少などによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億59百万円増加し、309億63百万円となりました。主な要因は、利益剰余金7億12百万円の増加などによるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,000,000	20,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は、 100株であります。
計	20,000,000	20,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		20,000,000		1,190,250		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,540,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,430,000	184,300	
単元未満株式	普通株式 29,400		
発行済株式総数	20,000,000		
総株主の議決権		184,300	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が34株含まれております。
2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンテック	東京都千代田区二番町 3番地13	1,540,600		1,540,600	7.70
計		1,540,600		1,540,600	7.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,786,986	10,349,576
受取手形・完成工事未収入金等	18,337,080	12,947,853
未成工事支出金	306,745	579,936
繰延税金資産	286,901	395,766
その他	1,596,407	962,961
貸倒引当金	1,766,891	26,571
流動資産合計	26,547,231	25,209,523
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,757,621	4,111,879
その他(純額)	2,336,335	2,280,296
有形固定資産合計	6,093,956	6,392,175
無形固定資産		
のれん	789,693	676,880
その他	404,083	835,501
無形固定資産合計	1,193,777	1,512,381
投資その他の資産		
投資有価証券	4,058,216	4,766,722
投資不動産(純額)	4,548,843	5,068,449
繰延税金資産	525,410	519,698
その他	802,028	822,210
貸倒引当金	91,360	91,160
投資その他の資産合計	9,843,138	11,085,921
固定資産合計	17,130,872	18,990,478
資産合計	43,678,103	44,200,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,177,567	7,670,700
短期借入金	1,185,764	1,299,695
未払法人税等	243,234	27,336
未成工事受入金	1,015,103	1,397,781
完成工事補償引当金	22,000	22,000
工事損失引当金	62,875	83,940
賞与引当金	339,341	2,452
その他	1,088,197	1,209,456
流動負債合計	12,134,083	11,713,362
固定負債		
繰延税金負債	654,409	855,746
役員退職慰労引当金	4,296	6,708
執行役員退職慰労引当金	21,448	19,090
退職給付に係る負債	13,127	16,569
その他	647,088	625,440
固定負債合計	1,340,369	1,523,555
負債合計	13,474,453	13,236,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,190,250	1,190,250
資本剰余金	2,007,002	2,007,002
利益剰余金	26,418,047	27,130,132
自己株式	589,139	1,060,226
株主資本合計	29,026,160	29,267,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,067,279	1,522,561
繰延ヘッジ損益	4,256	-
為替換算調整勘定	147,314	200,272
退職給付に係る調整累計額	32,847	26,908
その他の包括利益累計額合計	1,177,490	1,695,926
純資産合計	30,203,650	30,963,084
負債純資産合計	43,678,103	44,200,002

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	34,615,355	29,695,186
売上原価	30,992,246	25,941,159
売上総利益	3,623,109	3,754,027
販売費及び一般管理費	3,053,897	3,094,280
営業利益	569,212	659,747
営業外収益		
受取利息	12,566	7,211
受取配当金	63,826	64,599
受取地代家賃	253,168	308,111
貸倒引当金戻入額	1,826	202,606
為替差益	-	43,250
その他	104,088	154,714
営業外収益合計	435,476	780,494
営業外費用		
支払利息	15,028	17,336
不動産賃貸費用	110,226	113,171
為替差損	52,840	-
その他	75,119	75,211
営業外費用合計	253,216	205,719
経常利益	751,471	1,234,521
特別利益		
固定資産売却益	256	4,204
投資有価証券売却益	105,286	1,930
その他	-	22
特別利益合計	105,542	6,157
特別損失		
減損損失	-	69,453
その他	51,530	12,949
特別損失合計	51,530	82,402
税金等調整前四半期純利益	805,484	1,158,276
法人税等	306,728	28,799
四半期純利益	498,755	1,187,075
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	498,755	1,187,075

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	498,755	1,187,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	371,614	455,282
繰延ヘッジ損益	8,914	4,256
為替換算調整勘定	300,836	52,958
退職給付に係る調整額	20,615	5,938
その他の包括利益合計	100,307	518,435
四半期包括利益	599,062	1,705,511
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	599,062	1,705,511
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	301,945千円	305,806千円
のれんの償却額	112,813 "	112,813 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	471,261	24	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	474,990	25	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,188,267	10,717,884	709,203	34,615,355		34,615,355
セグメント間の内部 売上高又は振替高		39,070		39,070	39,070	
計	23,188,267	10,756,955	709,203	34,654,425	39,070	34,615,355
セグメント利益又は 損失()	1,293,728	173,045	181,790	1,284,984	715,771	569,212

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 715,771千円は配賦不能営業費用であり、主なものは親会社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア : シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、
インドネシア

(2) その他アジア : 中国、台湾

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,486,977	6,673,612	1,534,596	29,695,186		29,695,186
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,278	16,428	31,268	49,975	49,975	
計	21,489,255	6,690,040	1,565,865	29,745,161	49,975	29,695,186
セグメント利益又は 損失()	1,579,976	12	88,628	1,491,335	831,588	659,747

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 831,588千円は配賦不能営業費用であり、主なものは親会社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア : シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、
インドネシア

(2) その他アジア : 中国、台湾、バングラデシュ

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	25円74銭	63円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	498,755	1,187,075
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	498,755	1,187,075
普通株式の期中平均株式数(株)	19,378,957	18,759,452

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社サンテック
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 宮 直 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 広 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンテックの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンテック及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。